

機構改革ではまず 業務の取捨選択を 進めるべき

市長／業務は可能な限り縮小し、緊急性や重要性が高い業務に見直しを進める



金子憲太郎 議員

福祉医療費について

金子議員

本市は、現在中学生まで福祉医療支給制度を実施しているが、条例では本市に籍を置く者と規定されている。これでは中学生が住民票を市外に移して市外の学校に通学している場合、福祉医療費を受けることが出来ない事になる。この制度は、本来親の負担軽減が目的であり、親が市民で有れば福祉医療の対象者とするべきではないか。

松本市長

本市の福祉医療費支給制度は、障害児や乳幼児、子供などの医療費の一部を支給することによって福祉の増進を図ることを目的とし、その支給対象者は、市内に住所を有するものとなっているので、現段階での改正は考えていない。

福祉保健部長

現在、県内の各市でも住所要件を基本としており、ほかの福祉施策全般に影響を及ぼすため、他市と同様な取り扱いをしたいと考



談合島(湯島)

金子議員

例えば大学生などは、市外に住所を移していても、国保の保険証は遠隔地ということで利用をさせているが、それと同じだと思う。三重県の熊野市では、親が市民ならば高校生まで該当者としている。

せめて義務教育の中学生の遠隔地というか、住民票を移して他市他県に通学をしている者がそんなにたくさんいるように

は思わないので、ぜひ市長に決断をして貰いたい。他県で出来ているところが有るので、再度、お互いに勉強をして行こう。

その他の質疑

《世界遺産について》

①どの様に捉えているか

②天草市との正式な協議

③談合島の活用

《交通環境の充実について》

①口之津港再整備計画

②島原深江道路の延長

《医療費について》

①高齢者に対する高額療養費の上限改正

建設部関係の要望に対する予算の増額は

市長／28年度は前年比2倍の予算を計上



中村久幸 議員

がん予防の取組みについて

中村議員

平成26年度より各種がん検診の自己負担額をこれまでの約3分の1に減額していただいた。その後の受診率の状況は。

松本市長

思うような受診率向上には至っていない。

中村議員

さらなる受診率の向上に対する課題と取り組みは。

市民生活部長

がん検診を受診することが大変重要な役割を担っていることを市民の皆様に分

受診率(集団+個別検診) 単位(%)

	25年度	26年度	増減
肺がん検診	44.3	43.3	-1.0
胃がん検診	12.2	12.7	+0.5
大腸がん検診	26.7	27.5	+0.8
子宮頸がん検診	26.7	28.4	+1.7
乳がん検診	26.3	28.6	+2.3

今後、専門的な内容については関係部局や関係機関との連携を図ること

理解いただくとともに、よりよい受診勧奨方法を模索し、さらなる受診率の向上に努めていかなければならない。

中村議員

現在の学校におけるがん教育の現況と今後の取り組みについて

永田教育長

がん等の生活習慣病の予防に関する学習を、小学校・中学校を通じて保健の授業を中心に、発達段階に応じて実施している。

防災行政無線戸別受信機について

中村議員

昨年中に決める必要があるといわれていたが、V・I・L・O・WとコミユニティFMのどちらに決定されたのか。

松本市長

二つの方式を比較検討して、決定する予定であったが、昨年末、本市内に、コミュニティFM局を新たに開局し、サービスを始めたという話が、ほかの事業者からあり、現時点では決まっていない。

中村議員

また新しいのが出てきたので延期なのか、28年度供用開始との決意は。再度伺う。

松本市長

大変遅れて申し訳なく思っている。なるだけ早く、早期の実現に向けて取り組んでいく覚悟はしている。